

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ  
 コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 成沢 潤治  
 (氏名) 高橋 光夫  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東  
 TEL 03-5381-7588  
 平成21年3月23日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	244,195	—	8,296	—	6,382	—	2,068	—
20年6月期第2四半期	185,515	23.3	9,370	23.2	10,027	16.3	6,710	3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	29.91	27.92
20年6月期第2四半期	93.40	86.97

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	293,185	—	85,274	—	28.7	—	1,216.42	—
20年6月期	276,288	—	84,625	—	30.0	—	1,200.46	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 84,153百万円 20年6月期 82,934百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年6月期	—	10.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	13.6	13,300	△16.8	11,300	△34.3	5,500	△40.9	79.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 72,022,209株 20年6月期 72,022,209株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 2,840,899株 20年6月期 2,936,729株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 69,133,711株 20年6月期第2四半期 71,837,315株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月18日に公表いたしました業績予想数値を今回上記のとおり変更しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した金融危機が、実体経済に波及し、国内外とも個人消費が停滞し、円高による輸出や設備投資の減少により、景気は後退局面に入り、減速感を強める状況で推移しました。

小売業界におきましては、一昨年来の原材料価格高騰に伴うインフレ懸念から一転して、金融危機の混乱などにより、消費マインドが急速に低迷し、企業間競争がますます激化すると同時に、今や業種・業態を問わず低価格化競争に突入し、デフレ再燃といった依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、収縮気味の消費活動に対しては、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、低価格化を推進しました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び改装を推進するとともに、グループ総合力を発揮するため、本社・間接部門の統廃合を始めとした社内体制の見直しを推進してまいりました。

平成20年7月から平成20年12月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（茨城県—ドン・キホーテ水戸店）、九州地方に1店舗（長崎県—ドン・キホーテ佐世保店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、8店舗（ドン・キホーテ北本店、同旭川店、同ウエルタ新宮店、同厚別店、タウン・ドイト経堂店、長崎屋立石店、同釧路店、同茂原店）を閉店しました。また、MEGAドン・キホーテへの業態転換を目的として、4店舗（春日部店、古淵店、草加店、仙台台原店）を統合閉店しました。さらに、ビッグワン(株)を連結子会社化したことにより、7店舗が当社グループに加わりました。

この結果、平成20年12月末時点における当社グループの店舗数は、220店舗（平成20年6月末時点 223店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,441億95百万円、営業利益82億96百万円、経常利益63億82百万円、四半期純利益20億68百万円となりました。

事業別セグメントについては、①ディスカウントストア事業における売上高は1,876億97百万円、営業利益は78億11百万円、②総合スーパー事業における売上高は481億69百万円、営業損失は19億55百万円、③テナント賃貸事業における売上高は86億6百万円、営業利益は21億16百万円、④その他事業における売上高は21億56百万円、営業利益は2億91百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成20年6月 前期末	平成20年12月 当四半期末	増減額
資産合計	276,288	293,185	16,897
負債合計	191,663	207,911	16,248
純資産合計	84,625	85,274	649

## (1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成20年6月30日）と比較し、168億97百万円増加して、2,931億85百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億47百万円、棚卸資産が58億97百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、162億48百万円増加して、2,079億11百万円となりました。これは主として買掛金が92億75百万円増加したことに加え、資金調達に伴い、短期借入金が88億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、6億49百万円増加して、852億74百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費及び仕入債務の増加といった増加要因があったものの、法人税の支払及び棚卸資産の増加等の減少要因により、124億23百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出のほか、ビッグワン(株)の買取に伴う同社株式の取得による支出等により147億円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債及び短期借入金増加等により、60億35百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、419億37百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

サブプライムローンに端を発した金融危機が、实体经济に波及し、設備投資や個人消費の更なる縮小が懸念される等、今後とも一層の厳しい経営環境が続くものと考えられます。このような経営環境における予想及び平成21年1月9日公表しました「営業外費用及び特別損失の発生に関するお知らせ」を踏まえ、連結業績予想を修正します。

なお、平成20年8月18日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(平成21年6月期通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回業績予想(A)	448,000	17,000	18,000	10,300	149 09
今回修正予想(B)	460,000	13,300	11,300	5,500	79 50
増減額(B-A)	12,000	△3,700	△6,700	△4,800	—
増減率(%)	2.7	△21.8	△37.2	△46.6	—
前期実績(平成20年6月期)	404,924	15,981	17,204	9,303	130 78

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

(株式取得による増加 1社) ビッグワン(株)

#### (3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の棚卸高の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,227	38,381
受取手形及び売掛金	5,211	4,397
商品	73,307	67,411
その他	6,055	6,473
貸倒引当金	△125	△82
流動資産合計	126,675	116,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,863	45,452
工具、器具及び備品(純額)	8,439	7,966
土地	50,023	48,779
その他(純額)	459	354
有形固定資産合計	105,784	102,551
無形固定資産	3,071	3,284
投資その他の資産		
投資有価証券	11,820	9,703
敷金及び保証金	38,201	37,716
その他	10,738	9,453
貸倒引当金	△3,104	△2,999
投資その他の資産合計	57,655	53,873
固定資産合計	166,510	159,708
資産合計	293,185	276,288

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,447	39,172
短期借入金	10,200	1,400
1年内返済予定の長期借入金	7,841	8,284
1年内償還予定の社債	7,795	6,508
未払法人税等	3,267	2,610
ポイント引当金	608	762
その他の引当金	200	203
その他	13,617	14,036
流動負債合計	91,975	72,975
固定負債		
社債	50,635	49,583
転換社債	29,859	32,026
長期借入金	11,408	15,153
デリバティブ債務	2,388	—
退職給付引当金	5,496	5,687
役員退職慰労引当金	157	185
負ののれん	4,613	4,657
その他	11,380	11,397
固定負債合計	115,936	118,688
負債合計	207,911	191,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,289	16,289
利益剰余金	60,012	58,777
自己株式	△4,976	△5,144
株主資本合計	86,302	84,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,443	△680
為替換算調整勘定	△706	△1,285
評価・換算差額等合計	△2,149	△1,965
新株予約権	3	3
少数株主持分	1,118	1,688
純資産合計	85,274	84,625
負債純資産合計	293,185	276,288

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	244,195
売上原価	179,075
売上総利益	65,120
販売費及び一般管理費	56,824
営業利益	8,296
営業外収益	
受取利息及び配当金	231
負ののれん償却額	428
その他	387
営業外収益合計	1,046
営業外費用	
支払利息	612
デリバティブ評価損	2,165
その他	183
営業外費用合計	2,960
経常利益	6,382
特別利益	
固定資産売却益	63
受取補償金	150
ポイント引当金戻入額	41
その他	117
特別利益合計	371
特別損失	
投資有価証券評価損	1,548
店舗閉鎖損失	843
その他	424
特別損失合計	2,815
税金等調整前四半期純利益	3,938
法人税、住民税及び事業税	2,926
法人税等調整額	△1,259
法人税等合計	1,667
少数株主利益	203
四半期純利益	2,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,938
減価償却費	4,149
負ののれん償却額	△428
引当金の増減額(△は減少)	△228
受取利息及び受取配当金	△231
支払利息	612
デリバティブ評価損益(△は益)	2,165
投資有価証券評価損益(△は益)	1,548
売上債権の増減額(△は増加)	△723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,735
仕入債務の増減額(△は減少)	8,130
その他	983
小計	15,180
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△601
法人税等の支払額	△2,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,927
有形固定資産の売却による収入	227
敷金及び保証金の差入による支出	△1,626
敷金及び保証金の回収による収入	1,474
投資有価証券の取得による支出	△7,614
投資有価証券の売却による収入	817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,893
子会社株式の追加取得による支出	△648
その他	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,800
長期借入れによる収入	225
長期借入金の返済による支出	△4,413
社債の発行による収入	5,500
社債の償還による支出	△3,160
配当金の支払額	△829
その他	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,851
現金及び現金同等物の期首残高	38,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,937

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	187,446	47,991	7,473	1,285	244,195	—	244,195
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	251	178	1,133	871	2,433	(2,433)	—
計	187,697	48,169	8,606	2,156	246,628	(2,433)	244,195
営業利益又は営業損失 (△)	7,811	△1,955	2,116	291	8,263	33	8,296

（注）ディスカウントストアに業態転換をした㈱長崎屋の店舗については、事業の種類別セグメント情報においてディスカウントストア事業に含めて記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	185,515
II 売上原価	136,963
売上総利益	48,552
III 販売費及び一般管理費	39,182
営業利益	9,370
IV 営業外収益	1,236
1. 受取利息配当金	235
2. 負ののれん償却額	714
3. その他	287
V 営業外費用	579
1. 支払利息及び社債利息	345
2. その他	234
経常利益	10,027
VI 特別利益	2,182
1. 違約金収入	243
2. 匿名組合清算益	955
3. 債務免除益	500
4. その他	484
VII 特別損失	1,125
1. 店舗撤退損失	522
2. 和解金	358
3. その他	245
税金等調整前中間純利益	11,084
税金費用	4,226
少数株主利益	148
中間純利益	6,710

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	11,084
減価償却費等	3,362
負ののれん償却額	△714
引当金の減少額	△592
売上債権の増加額	△1,170
たな卸資産の増加額	△7,060
仕入債務の増加額	12,265
その他	△1,390
小計	15,785
利息及び配当金の受取額	169
利息の支払額	△381
法人税等の支払額	△6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,480
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△16,100
有形固定資産の売却による収入	4
敷金保証金の差入による支出	△2,209
敷金保証金の返戻による収入	722
投資有価証券の取得による支出	△1,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,261
匿名組合の清算による収入	1,907
その他	△2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,144
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増額	2,000
コマーシャルペーパーの純増額	14,966
長期借入による収入	9,000
長期借入金の返済による支出	△3,010
社債の発行による収入	8,000
社債の償還による支出	△7,818
株式の発行による収入	199
配当金の支払	△718
その他	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,669
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△26
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	979
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	38,164
<b>VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△39
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	39,104